

5 地域力アップへの支援

(1) 地域の「元気力」アップ

事業名及び平成27年度事業概要	27年度 予算額 (千円)	平成26年度実績	担当課
まちぐるみ子ども安全対策事業 警察OBを子どもの安全見まもり隊サポーターとして雇用し、府内の各小学校区で行われている地域住民による子どもの安全見まもり隊活動を支援し、活動を継続・活性化させるとともに、見まもり隊活動に参加できない地域住民や学習塾等の事業者に対して、出来る範囲で子どもの安全を見守るよう働きかけを行い、まちぐるみで子どもを見守る活動を促進する。	50,036	H26年中の支援活動 回数 2,114回 (前年対比 -138回、-6%)	警察本部 生活安全部 府民安全対策課
大阪府子どもを性犯罪から守る条例に基づく子どもの安全確保に関する啓発 再掲【4-(1)-②】 → P60 参照	—	再掲【4-(1)-②】 → P60 参照	青少年・地域 安全室 治安対策課
青色防犯パトロール普及促進支援事業 (平成25年度末で事業終了)	—		青少年・地域 安全室 治安対策課
地域安全センターの設置促進事業 再掲【4-(1)-②】 → P60 参照	—	再掲【4-(1)-②】 → P60 参照	青少年・地域 安全室 治安対策課
「こども110番」運動の推進 「こども110番」運動の一層の推進を図るため、「動く」「学ぶ」「声かける」を基本とした市町村の取組を支援するとともに、8月を「こども110番」月間と定め、企業や関係団体の協力・市町村との連携により、地域イベント等で運動の啓発を行う。 (事業主体: 青少年育成大阪府民会議) 警察では、各種防犯教室、防犯訓練等で、「こども110番」運動の周知を図るなど積極的に支援する。	—	・こども110番運動 こども110番の家協力家庭数173,026軒 動くこども110番協力台数112,446台 (平成26年12月末現在) ○警察では、各種防犯教室、防犯訓練等で、「こども110番」運動の周知を図るなど積極的に支援した。	青少年・地域 安全室治安 対策課 警察本部 生活安全部 府民安全対策課
少年非行防止活動ネットワーク(少年補導センター)構築促進事業 少年非行の防止と少年が犯罪に巻き込まれることを防ぐことを目的として、地域のボランティア等による、少年非行防止活動ネットワークの構築を促進する。(平成25年度より少年補導センター設置促進事業から名称変更)	—	○構築市区町村数 22市6区7町 ○研修会 42回 ○同行指導 29回	青少年・地域 安全室 青少年課
子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくりの推進 (子ども・若者自立サポート事業) (平成26年度で事業終了)	—	○府内10か所の支援拠点「子ども・若者自立支援センター」において、支援を実施 ○支援人数966人(延べ12,973人)	青少年・地域 安全室 青少年課
住民の自助・共助による地域防災活動の促進 土木事務所地域支援・企画課と一体になって、地域ニーズに応じた防災啓発活動(防災マップづくり、DIG訓練、防災講演会、防災イベントでの啓発など)を展開するとともに、自主防災組織の結成促進や活動の活性化等に取り組む。	—	土木事務所地域支援・企画課と一体になって、地域ニーズに応じた防災啓発活動を展開するとともに、自主防災組織の結成促進や活動の活性化等に取り組んだ。	危機管理室 防災企画課
地域活動支援アドバイザー 地域力再生に取り組んでいる市町村、地域団体等を支援するため、地域活動に関する知識やノウハウを有する方々を「地域活動支援アドバイザー」として紹介する。	—	紹介数: 0	男女参画・府 民協働課

事業名及び平成27年度事業概要	27年度 予算額 (千円)	平成26年度実績	担当課
子どもを守る通学路防犯カメラ設置促進事業 自治会等に対する小学校の通学路への防犯カメラの設置補助制度を新たに創設する市町村に対し、補助を行う。	16,000	・補助事業の創設・拡大 平成26年度中、12市町で事業活用(10市町創設、2市)。平成26年度末現在、27市町でカメラの補助事業が創設済み。	青少年・地域安全室治安対策課
子どもを守る地域防犯活動促進事業 再掲【1-(2)-①】 → P16 参照	(6,000)	再掲【1-(2)-①】 → P16 参照	青少年・地域安全室治安対策課
避難行動要支援者等緊急避難支援事業 避難行動要支援者等の避難を円滑にすすめるため、自主防災組織リーダー育成のための研修を行うとともに、南海トラフ巨大地震等による甚大な津波被害が想定される沿岸13市町村に対し、自主防災組織への避難用資機材配備にかかる事業費の一部を補助するなど、自主防災組織の活動活性化を図る。	6,000	○自主防災組織リーダー育成研修(3回) 参加人数:241名 ○災害時避難用資機材の配備事業 配備団体数:4市196団体	危機管理室 防災企画課
(新)女性消防団員活動支援事業 女性消防団員の活動に資する資機材等の整備を行うことにより、女性消防団員が活動しやすい環境づくりを支援するとともに、救急処置等能力向上のために、講習実施を通じて、女性消防団員の活動の活性化を図る。	3,319		危機管理室 消防保安課
地域福祉・子育て支援交付金事業 再掲【2-(2)-②】 → P28 参照	(1,990,856)	再掲【2-(2)-②】 → P28 参照	地域福祉推進室地域福祉課 子ども子育て支援課 高齢介護室 介護支援課
大阪府福祉基金地域福祉振興助成金 府民が自主的に行う福祉ボランティア活動や地域福祉活動に助成する。	51,000	助成団体数 151団体	地域福祉推進室地域福祉課
高齢者地域活動促進事業 高齢者の地域活動を促進するため、地域の老人クラブの活動を支援する市町村に対し補助金を交付する。また、大阪府老人クラブ連合会が行う健康づくり支援事業や老人クラブ会員の資質の向上を図るための事業に助成する。	100,208	老人クラブ活動事業費補助 37市町村 88,695千円 府連合会助成金 7,559千円	高齢介護室 介護支援課
アクティブシニアがあふれる大阪事業 意欲あるシニア人材の発掘、自らの社会参加に取り組む「アクティブシニア」の養成、市町村域を越えた地域活動への参画支援等元気高齢者の活動支援を総合的に推進する。	1,034	○アクティブシニア入門講座6講座 ○アクティブシニア実践講座6講座	高齢介護室 介護支援課

事業名及び平成27年度事業概要	27年度 予算額 (千円)	平成26年度実績	担当課
<p>介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業(地域支え合い体制づくり事業)</p> <p>【高齢介護室】 ○住民組織やNPO、社会福祉法人等と協働して実施する日常的な支え合い活動や活動拠点の整備など、地域での支え合い体制づくりを行う市町村(政令市・中核市を含む)を助成する。 (平成27年3月末で事業終了)</p> <p>【障がい福祉室・建築指導室】 ○車いす使用者用駐車区画の適正利用の促進に向けて、府民等に啓発を行うとともに、車いす使用者用駐車区画に加え、その他の配慮を必要とする人のための駐車区画の設置(いわゆる「ダブルスペース」)を推進する。</p> <p>【障がい福祉室】 ○さらに、これらの取り組みに加え、同区画をご利用いただくための利用証を交付する「大阪府障がい者等用駐車区画利用証制度」を実施する。</p>	<p>—</p> <p>(→)</p>	<p>【高齢介護室】 市町村補助事業 ○補助市町村 10市町 ○補助事業 16事業 ○補助金額 24,745千円</p> <p>【障がい福祉室・建築指導室】 ○平成26年2月に開始した「大阪府障がい者等用駐車区画利用証制度」について、チラシの配布や、府HPへの掲載等を通じ、広く府民や事業者等に周知した。 ○庁内関係部局等と連携して、府内国関連施設や、民間施設に協力を依頼し、複数の国関連施設や、110を超える民間施設の協力を得た。 ○26年度末時点 ・協力施設:480 ・区画数 車いす使用者区画:992 ゆずりあい区画:676 ・利用証登録者数:2,495</p>	<p>高齢介護室 介護支援課</p> <p>障がい福祉室 障がい福祉企画課</p> <p>建築指導室 建築企画課</p>
<p>広域連携・官民連携による子育て応援事業(「関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード)」)</p> <p>再掲【2-(2)-②】 → P29参照</p>	(11,874)	再掲【2-(2)-②】 → P29参照	子ども室 子育て支援課
<p>食生活改善地域推進事業</p> <p>再掲【2-(3)-①】 → P31参照</p>	(1,560)	再掲【2-(3)-①】 → P31参照	保健医療室 健康づくり課
<p>食育推進プロジェクト</p> <p>再掲【2-(3)-①】 → P31参照</p>	(1,703)	再掲【2-(3)-①】 → P31参照	保健医療室 健康づくり課
<p>まちづくり一体型商店街活性化支援事業 (平成26年度で事業終了)</p>	—	小阪わいわい協議会、“やる気”でつなぐはしばまちづくり協議会、天満駅南エリア商店街まちづくり活性化協議会の3団体に補助金を交付し、活性化プランを策定。	中小企業支援室 商業・サービス産業課
<p>公立小学校の芝生化推進事業 芝生化校による芝生の維持管理に対する支援により、地域コミュニティの再生を促進</p>	4,496	整備:H24で終了 芝生教室:31件	みどり推進室 みどり企画課
<p>みどりづくり推進事業 都市ヒートアイランド現象の緩和など多面的な機能を有する“みどり”を市街地において増やしていくために、民間が行う緑化活動に対し助成を行う。</p>	8,000	活動助成=5件	みどり推進室 みどり企画課
<p>地域緑化推進事業 多様な主体が参画して、緑化樹の配布による植樹により府民参加によるみどりづくり運動を推進する。</p>	18,273	2,285本	みどり推進室 みどり企画課
<p>環境保全基金事業 ○環境保全活動に対する補助 民間団体が実施している先進的で、他の模範となる環境保全活動に対して補助を行う。 ○「おおさか環境賞」の授賞 他の模範となる環境保全活動に取り組んでいる個人、団体、事業者を顕彰する。</p>	2,500 135	○環境保全活動に対する補助 交付団体:7団体 ○「おおさか環境賞」の授賞 表彰団体:9団体 (大賞2、準大賞1、奨励賞4、協働賞2)	エネルギー 政策課

事業名及び平成27年度事業概要	27年度 予算額 (千円)	平成26年度実績	担当課
みどりの風促進区域重点緑化事業 (平成25年度で事業終了)	—	—	みどり推進 室みどり企 画課 都市計画室 公園課
みんなで育てる花いっぱいプロジェクト 小中学校等に土と種や苗を支給し、府の技術支援の 下学校内で子どもたちが花を育てていくプロジェクトを 実施。育苗後の花の一部は学校緑化に利用、残りを府 が管理する道路などの公共空間の緑化に利用。	3,110	小中学校等41校園にて実施。 約40,000株を育苗、約4,000人が参加。	都市計画室 公園課
水辺の学校 「水辺の学校」は小学校の「総合的な学習の時間」に おける環境学習に対する支援の一貫として、身近な川 の水環境に関心を持ち、生き物を大切に作る気持ち、 自ら学ぼうとする姿勢や探究心を身に付けてもらうことを 目的として、ボランティア、専門家、府、市、学校が一体 となって取り組んでいるプログラム。	—	○全19校で開催し、1,650名が参加。	河川室 河川環境課
「私の水辺」大発表会 地域の大人(NPO、地域住民など)のサポートによ り、子ども達の水辺活動の発表の場や水辺での活動体 験の場を設けることによって、「水辺」への関心・「水辺」 に関わる方々の交流を深めていただくとともに、水辺活 動の継続・発展、地域ぐるみで“共にづくり、守り、育て る”「水辺」づくりの広がりをめざす。	—	○6地域(北部、北河内、中河内、南河内、 泉北、泉南)で地域別交流会を実施。 ○全99団体(6,215人)が参加	河川室 河川環境課
中環をきれいにする日 道路の美化啓発運動の一環として、昭和60年度より 毎年9月に大阪の大動脈に例えられる、府道大阪中央 環状線を地元自治会やボランティア、関係企業の皆さん のご協力を得て、歩道の清掃や啓発活動を実施。	—	平成26年9月19日に開催 協賛企業・団体数9社・団体 清掃活動参加者数 約2,300人	交通道路室 道路環境課
地域の魅力・顔づくりプロジェクト 人々が集まる拠点を「駅(“えき”）」と称し、「駅」周辺を 行政・府民らが緑化や清掃活動等で連携・協働すること によって魅力ある空間にし、大阪府の地域力再生・活 性化につなげていく。(平成25年度で事業終了)	—	実施箇所:20地区 (平成25年度で事業終了)	都市計画室 公園課
アドプト活動の支援 府民自らが公共施設に愛着を持って育むアドプト活 動(ロード・リバー・シーサイド等)の支援を行う。	3,262	・アドプト活動をPRするためのHP、プロ グ、facebookを整備し、情報を配信 ・アドプト・プログラムをより良いものへ見直 していくため、都市整備部内において、ア ドプト担当者会議を設置。また、他の自治 体のアドプト担当者と意見交換会を開催 し、他府県の先進的な取組事例を共有。	事業管理室
笑顔 OSAKA の推進 インフラというフィールドを活用し、地域や住民と連 携・協働することで、笑顔あふれる大阪を実現するた め、笑顔と感謝をキーワードとする「笑顔 OSAKA」を推 進。	—	・地域力再生に向け、多様な主体による活 動の連携を促進。 例:府民の美化啓発活動を企業がサポート することで実現した取組 ・アクアソーシャルフェス (学生が企画した一斉清掃・環境学習を企 業がサポート)	事業管理室
まちまるごと耐震化支援事業 府が定めた一定の基準を満たした工務店等の民間事 業者、自治会等の地域、行政が一体となって耐震化の 普及啓発から耐震診断・設計・改修工事に取り組む。	—	10市17地区	建築防災課

事業名及び平成27年度事業概要	27年度 予算額 (千円)	平成26年度実績	担当課
<p>「こころの再生」府民運動</p> <p>府民一人ひとりが「生命を大切に」「思いやる」「感謝する」「努力する」「ルールやマナーを守る」など、決して忘れてはならない大切な「こころ」を見つめ直し、一人ひとりの実践を呼びかける取組を推進する。特に、学校、地域などにおいて、「あいさつ」を呼びかけている。</p> <p>子どもを中心に保護者(家庭)や府民(地域)まで啓発を推進している。</p>	5,000	<p>【学校関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○あいさつ運動の推進 ・「愛さつ OSAKA」ロゴマークを使用した「のぼり」の製作・配布 ・あいさつキャラバン隊、各学校におけるあいさつ運動の推進 ○「こころの再生」府民運動@スクール事業 <p>【イベント関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「こころの再生」フェスティバル2014の開催 <p>【企業関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○りそなキッズマネーアカデミー2014(りそな銀行と共催) ○リーフレットの作成(ABCハウジングとタイアップ) ○在阪球団の試合会場にて広報啓発活動 <p>【広報関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「こころの再生」府民運動推進月間(11月)の取組み ・府政だより、各市町村広報誌での広報・啓発、懸垂幕・ポスターの設置 ○会見時のバックボード ○ホームページでの広報活動・メールマガジン 	教育総務企画課
<p>教育コミュニティづくり推進事業</p> <p>「学校支援地域本部」「おおさか元気広場」「家庭教育支援」の3つの活動を、各地域の課題やニーズに応じて市町村が実施することにより、教育コミュニティづくりの一層の推進を図る。</p> <p>(実施主体:市町村)</p>	69,826	<ul style="list-style-type: none"> ○学校支援地域本部の設置 ・124/209 中学校区(全中学校区において学校支援活動を実施) ※政令市・中核市を除く ○おおさか元気広場の実施 ・388/434 小学校区 ※政令市、中核市を除く ○家庭教育支援の実施 ・12 市町村で事業を活用 	市町村教育室 地域教育振興課
<p>地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業</p> <p>再掲【4-(1)-②】 → P60 参照</p>	(12,383)	再掲【4-(1)-②】 → P60 参照	市町村教育室 小中学校課
<p>少年健全育成ネットワーク制度</p> <p>少年サポートセンターを窓口にして、学校、児童相談所等の関係機関をはじめ、少年補導協助手員や保護司等の民間ボランティア、PTA、熱意のある地域住民の方々が構成し、地域の中で問題になっている少年問題の情報・意見交換を行い、対応方針等について検討。また、必要により少年健全育成サポートチームを結成し、その解決を図る。</p>	—	○地域の中で問題になっている少年問題について、学校、教育委員会等の関係機関をはじめ、少年警察ボランティア、PTA、保護司、管轄警察署等が連携して少年健全育成サポートチームを結成し、問題解決を図った。	警察本部 生活安全部 少年課
<p>地域ふれあい事業</p> <p>少年の地域社会への連帯意識の醸成や非行防止のため、関係機関、団体と協働し、少年警察ボランティアや継続補導少年、地元中学生等の参加を得て、農業体験や落書き消し等の活動を実施する。</p>	—	○中学校の生徒や学生ボランティアをはじめ、地域住民や管轄警察署等が参加して、落書き消し等の環境美化活動を実施し、非行防止、地域社会への連帯意識及び規範意識の醸成を図った。	警察本部 生活安全部 少年課

事業名及び平成27年度事業概要	27年度 予算額 (千円)	平成26年度実績	担当課
<p>交番・駐在所連絡協議会 交番・駐在所ごとに協議会を設置し、交番等の警察官が地域住民の代表と地域の治安に関する問題の協議や意見交換を行い、諸活動に反映することで、地域社会と協力し事件・事故の防止等に取り組む。</p>	—	○平成26年中の 開催件数: 1, 525回	警察本部 地域部地域 総務課
<p>特定非営利活動法人(NPO法人)認証等管理事業 保健・医療・福祉、まちづくり、子ども健全育成等20分野について、特定非営利活動促進法に基づき、特定非営利活動法人の設立認証等を行う。</p>	49,591	特定非営利活動法人 申請数: 22 認証数: 20 認定特定非営利活動法人 申請数: 3 認定数: 1 仮認定特定非営利活動法人 申請数: 0 仮認定数: 1	男女参画・府 民協働課
<p>ボランティア団体の表彰 地域における安全なまちづくりを推進するため、地域で安全なまちづくりに熱心に取り組んでいる防犯ボランティア団体を表彰し、防犯ボランティア活動の活性化を推進する。</p>	—	・6団体に表彰授与(10月) 大商学園高等学校生徒会など、子どもの安全見守り活動を実施する団体に対して表彰を授与。	青少年・地域 安全室治安 対策課
<p>大阪府男女共同参画推進ネットワーク会議の開催 男女共同参画社会の実現に向けて、民間の団体・グループとともに幅広いネットワークを構築し、情報・意見交換その他必要な連携を図る目的で会議を開催する。</p>	79	会議の開催 ・府民向けシンポジウムを開催	男女参画・府 民協働課